

(証券コード 3139)
2026年2月6日



第28期 定時株主総会招集ご通知

■開催日時

2026年2月25日（水曜日）午前10時
（受付開始は午前9時）

■場所

東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号
ロイヤルパークホテル 3階「ロイヤルホール」
（末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、
お間違いのないようご来場ください。）
株主総会にご出席の株主の皆さまへのお土産はご用意しておりま
せん。

<目次>

第28期定時株主総会招集ご通知
（株主総会参考書類）

第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取
締役を除く。）5名選任の件

事業報告
連結計算書類
計算書類
監査報告

株式会社ラクト・ジャパン

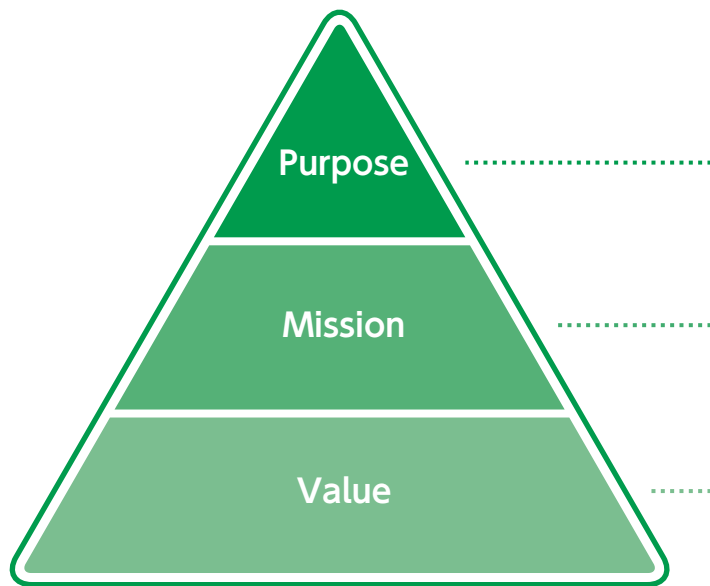
コーポレートブランド

“みらいを育む”

私たちは、自分たちのありたい姿を見つめ直し、
世界中の生活者が健康で、笑顔でいられる「みらい」を、
私たちと事業を通じて関わるすべてのステークホルダーの皆さまとともに
「育む」ことを目指しています。

その実現を推進するため、
経営理念とミッション・ビジョンを結びつける言葉として、
「みらいを育む」をコーポレートブランドとして策定しました。

経営理念



パーパス（ありたい姿）

世界を食で繋ぎ、人々を健康に、そして笑顔にする

ミッション（未来に向けた使命）

- 食の基盤である一次産業の未来に貢献する
- 乳製品の新たな需要を創造する
- ステークホルダーすべての豊かな生活を実現する

バリュー（大切にする価値観）

フェアであれ

株 主 各 位

証券コード 3139

2026年2月6日

(電子提供措置の開始日2026年2月3日)

東京都中央区日本橋二丁目11番2号

株式会社ラクト・ジャパン

代表取締役社長 小 島 新

第28期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第28期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の以下ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://www.lactojapan.com/ja/ir/stock/meeting.html>

電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、銘柄名（ラクト・ジャパン）または証券コード（3139）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいようお願い申しあげます。

東証ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

郵送またはインターネット等により議決権を行使することができますので、いずれの場合も、2026年2月24日（火曜日）午後5時30分までに議決権を行使してくださいよう、お願い申しあげます。（3～4ページに記載の「議決権行使等についてのご案内」を併せてご覧ください。）

敬 具

記

1 日 時	2026年2月25日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2 場 所	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号 ロイヤルパークホテル 3階「ロイヤルホール」 (末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3 目的事項	報告事項 1. 第28期（2024年12月1日から2025年11月30日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等 委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第28期（2024年12月1日から2025年11月30日まで） 計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。） 5名選任の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本株主総会招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。

議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下のいずれかの方法により行使いただくことができます。

事前の議決権行使をいただく場合

書面（郵送）による議決権行使

行使期限

2026年2月24日（火曜日）
午後5時30分到着分まで



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。議決権行使書面において、各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

「スマート行使」によるご行使

行使期限

2026年2月24日（火曜日）
午後5時30分行使分まで



同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード®」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

詳細につきましては次ページをご覧ください。

パソコン等によるご行使

行使期限

2026年2月24日（火曜日）
午後5時30分行使分まで

パソコン、スマートフォン等から、
議決権行使ウェブサイト

<https://www.web54.net>

にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードをご利用のうえ、画面の案内に従って議案に対する賛否をご登録ください。

詳細につきましては次ページをご覧ください。

当日ご出席いただく場合

株主総会へ出席



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時

2026年2月25日（水曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

場所

ロイヤルパークホテル 3階「ロイヤルホール」

（末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

重複して行使された議決権の取り扱いについて

- (1) 書面とインターネット（「スマート行使」を含む。）等により二重に議決権を行使された場合は、インターネット（「スマート行使」を含む。）等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネット（「スマート行使」を含む。）等により議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

ご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

議決権行使について ☎️ 0120-652-031 (9:00～21:00) その他のご照会 ☎️ 0120-782-031 (平日9:00～17:00)

議決権電子行使プラットフォームのご利用について（機関投資家の皆さまへ）

機関投資家の皆さまに関しましては、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

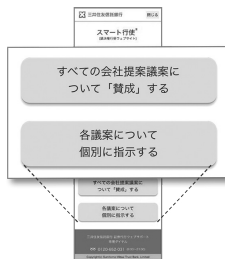
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※ QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

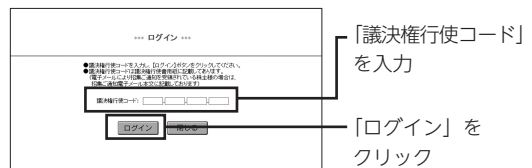
議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：☎ 0120-652-031
(受付時間 9:00～21:00)

株主総会参考書類

第 1 号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆さまに対する適切な利益還元を重要な経営課題のひとつと位置付けており、成長投資と、財務の健全性および自律性を維持しつつ、積極的な株主還元を継続し、企業価値と資本効率の向上を目指しています。剰余金の配当につきまして、安定配当を継続しつつ配当性向30%の実現を目標に株主還元の充実に努めてまいりました。

上記方針に基づく検討の結果、当期の期末配当金につきましては以下のとおりといたしたいと存じます。これにより、当期の年間配当金は、先に実施しました中間配当金50円を含め、132円となります。

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項 およびその総額	当社普通株式 1 株につき金 82円 配当総額 817,630,774円
剰余金の配当が効力を生じる日	2026年 2 月26日

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いするものであります。


取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名		当社における地位および担当	
1	こ じ ま しん 小 島 新	男性	代表取締役社長 経営全般、内部監査室担当 指名・報酬諮問委員会委員	再 任
2	ぶ ん ど う け し ん じ 分 銅 健 二	男性	取締役副社長 社長補佐、管理・海外事業管掌 兼 コーポレートスタッフ部門長 指名・報酬諮問委員会委員	再 任
3	あ べ た か し 阿 部 孝 史	男性	専務取締役 アジア事業管掌 兼 LACTO ASIA PTE. LTD. 社長	再 任
4	こ は た と も の り 木 幡 智 徳	男性	取締役 営業管掌 兼 チーズ事業本部長	再 任
5	い け だ や す ひ ろ 池 田 泰 弘	男性	社外取締役 指名・報酬諮問委員会委員長	再 任 社 外 独 立

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1 再任	 <p>こじま しん 小島 新 (1970年5月9日)</p>	<p>1994年4月 (株) 東食入社 1999年3月 当社入社 2014年4月 当社乳原料第一部長 2016年4月 当社執行役員乳原料第一部長 2016年9月 当社執行役員 兼 LACTO ASIA PTE. LTD. 社長 2020年3月 当社上席執行役員 兼 LACTO ASIA PTE. LTD. 社長 2021年2月 当社取締役 兼 LACTO ASIA PTE. LTD. 社長 2021年12月 当社取締役 2024年12月 当社代表取締役社長（現任）</p>	177,638株


■取締役候補者とした理由

候補者は、長年にわたり乳製品原料の営業に従事し、当社事業の中核分野において豊富な実務経験を有しております。2016年からはアジア事業部門の責任者として海外事業の拡大と基盤強化を推進し、2021年以降は取締役として国内営業部門および新規事業部門を管掌し、営業部門全般をけん引してまいりました。2024年12月に代表取締役社長に就任後は、当社グループ全体の企業価値向上に取り組んでおります。これらの実績に加え、経営全般に関する見識とグローバルな事業運営・管理体制に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者として適任と判断いたしました。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
2 再任	 <p>ぶんどう けんじ 分銅 健二 (1969年11月3日)</p>	<p>1992年4月 (株) 東食入社 2003年8月 当社入社 2016年4月 当社コーポレートスタッフ部門副部門長 兼 人事総務部長 兼 IR部長 2018年4月 当社執行役員コーポレートスタッフ部門副部門長 兼 人事総務部長 兼 IR広報部長 2021年2月 当社上席執行役員コーポレートスタッフ部門長 兼 人事総務部長 2021年12月 当社上席執行役員コーポレートスタッフ部門長 2023年2月 当社取締役 2024年2月 当社取締役副社長（現任）</p>	38,032株


■取締役候補者とした理由

候補者は、管理部門を統括し、経理・財務をはじめとし人事やIRなどの管理部門業務全般に関する豊富な経験と幅広い知識を有しております。その経験と見識は、当社グループの管理・運営に寄与するとともに、当社の重要な業務執行の決定ならびに監督に十分な役割を果たすことが期待できることから、引き続き取締役候補者として適任と判断いたしました。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3 再任	 <p>あべ たかし 阿部 孝史 (1967年5月31日)</p>	<p>1991年4月 (株) 東食入社 1998年12月 当社入社 2013年4月 当社チーズ事業本部長 2016年4月 当社執行役員チーズ事業本部長 2018年4月 当社執行役員営業部門統括 2020年3月 当社上席執行役員営業部門統括 2020年4月 当社上席執行役員営業部門統括 兼 事業開発本部長 2021年2月 当社取締役 2021年12月 当社取締役 兼 LACTO ASIA PTE. LTD. 社長 2025年2月 当社専務取締役 兼 LACTO ASIA PTE. LTD. 社長（現任）</p>	128,976株


■取締役候補者とした理由

候補者は、長年乳製品原料の営業に長年携わっており、国内営業部門の責任者としての経験や、現在はアジア事業部門の責任者として、商社および製造事業を運営しております。同氏は国内外における営業活動や製造事業の運営に関する豊富な業務経験があり、当社グループの管理・運営に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者として適任と判断いたしました。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4 再任	 <p>こはた ともりの 木幡 智徳 (1969年5月18日)</p>	<p>1994年4月 (株) 東食入社 2001年10月 当社入社 2016年9月 当社乳原料第一本部長 2020年3月 当社執行役員乳原料第一本部長 2021年2月 当社上席執行役員乳原料第一本部長 2023年3月 当社上席執行役員チーズ事業本部長 2025年2月 当社取締役（現任）</p>	79,515株

■取締役候補者とした理由

候補者は、長年にわたり乳製品原料の営業に従事し、ラクトヨーロッパ社長、執行役員乳原料第一本部長、上席執行役員チーズ事業本部長等の要職を歴任してまいりました。現在は取締役営業管掌兼チーズ事業本部長として、国内営業全般の経営および事業活動を統括・推進しております。国内外における豊富な営業経験に加え、当社グループの事業運営および管理体制に関する高度な知見を有していることから、引き続き取締役候補者として適任であると判断いたしました。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
5 再任 社外 独立	 <p>いけだ やすひろ 池田 泰弘 (1956年8月18日)</p>	<p>1979年4月 日本冷蔵（株）（現（株）ニチレイ）入社 2007年4月 （株）ニチレイフーズ執行役員 商品本部長 兼 マーケティング部長 兼 営業本部副本部長 2010年4月 同社常務執行役員 研究開発部担当 商品本部長 兼 商品第一部長 2011年6月 同社代表取締役社長執行役員 （株）ニチレイ取締役 兼 執行役員 （株）ニチレイフレッシュ取締役 （株）ニチレイフーズ取締役会長 2017年4月 同社顧問 2021年6月 伊藤忠テクノソリューションズ（株）社外取締役（現任） 2022年6月 伊藤忠テクノソリューションズ（株）社外取締役（現任） 2023年2月 当社社外取締役（現任） 2024年7月 （株）ニチレイフーズ特別顧問（現任）</p>	—

■社外取締役候補者とした理由および期待する役割

候補者は、長年にわたる食品業界における経営者としての経験や食品製造業における消費者向けビジネスを含む研究開発、生産、販売など幅広い経験や知識を有しております。その経験と見識を活かし、当社経営に対する監督機能の強化や経営全般に係る有益な助言をいただいております。引き続き社外取締役候補者として適任と判断いたしました。

- （注）
1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 2. 池田 泰弘氏は社外取締役候補者であります。
 3. 池田 泰弘氏の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって3年となります。
 4. 当社は池田 泰弘氏との間で、当社定款および会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同氏の選任が原案どおり承認された場合には同様の契約を継続する予定であります。
 5. 池田 泰弘氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、原案どおり選任された場合には、引き続き独立役員になる予定であります。
 6. 当社は、当社および当社子会社の取締役（監査等委員を含む）を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております（ただし、独自に役員等賠償責任保険契約を締結している当社子会社は除きます）。当該保険契約の内容は28ページに記載があります。各候補者が選任された場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

<ご参考>

当社は中長期的に乳製品をコアとする「グローバルに商社事業と製造事業を展開する複合型食品企業」を目指しており、取締役には各成長ステージにマッチしたスキルを備えた人材を配置してまいります。

現時点で、取締役会が備えるべきスキルと、各取締役のスキル対応関係について、下記3つの観点からスキル・マトリックスとして取り纏めました。

<適切に経営・事業をリードするための知見・経験>

企業経営・経営戦略	企業の経営・役員としての経験および経営戦略策定の知見・経験
グローバルビジネス	海外駐在を含むグローバルなビジネス経験
営業・マーケティング	商品の販売、マーケティングに関する知見・経験
製造・品質管理	乳業、食肉業界および製造事業における知見・経験

<適正な経営基盤を確立・維持するための知見・経験>

財務会計・ファイナンス	実務経験および専門性
法務・コンプライアンス	実務経験および専門性
人事・人材開発	実務経験および専門性
内部統制・ガバナンス	実務経験および専門性

<持続性を担保するための知見・経験>

ESG・サステナビリティ	健全性、透明性、持続的成長を実現するためのガバナンス知見
--------------	------------------------------

<スキル・マトリックス>

本総会後の新体制での記載となります。

	企業経営・ 経営戦略	グローバルビジネス	営業・ マーケティング	製造・ 品質管理	財務会計・ ファイナンス	法務・ コンプライアンス	人事・ 人材開発	内部統制・ ガバナンス	ESG・ サステナビ リティ
--	---------------	-----------	----------------	-------------	-----------------	-----------------	-------------	----------------	----------------------

■取締役（監査等委員である取締役を除く。）

小島 新	●	●	●	●				●	
分銅 健二	●				●	●	●	●	●
阿部 孝史	●	●	●	●				●	
木幡 智徳		●	●						
池田 泰弘※	●		●	●			●	●	

■監査等委員である取締役

阿部 公昭	●	●	●					●	
齊藤 裕子※	●	●	●					●	●
寶賀 寿男※	●				●	●		●	
藤川 裕紀子※					●			●	●

※社外取締役

<ご参考> 独立性の判断基準

取締役会は、独立社外取締役の候補者を選定する場合、金融商品取引所が定める独立性基準を満たしていることに加え、本人の現在および過去3事業年度における以下(1)～(14)の該当の有無を確認のうえ、独立性を判断することとする。また、その人格、見識、能力、当社との関係性その他の事情に鑑み、独立且つ客観的な観点からの役割・責務を全うすることが期待できると認められる者を独立社外取締役の候補者として選定するものとする。

(1) 当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者

・上記において「当社を主要な取引先とする者」とは、直近3事業年度のいずれかにおける当社との取引において当社の支払額が当該会社の当該事業年度における連結売上高の2%以上を占める者をいう。

(2) 当社の主要な取引先またはその業務執行者

・上記において「当社の主要な取引先」とは、直近3事業年度のいずれかにおける当該会社に対する当社の売上高が当社の当該事業年度における連結売上高の2%以上を占める者をいう。

(3) 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）

・上記において「多額の金銭」とは、当該金銭を得ている者が個人の場合には、過去3年間の平均で年間1,000万円以上、団体の場合には（当該団体の）過去3事業年度の平均で当社からの支払額が1,000万円、または当該団体の連結売上高の2%のいずれか高い額以上の金額をいう。

(4) 当社の会計監査人の代表社員または社員、または当社若しくは当社の子会社の監査を担当しているその他の会計専門家

(5) 当社の主要な株主またはその業務執行者

・上記において「主要な株主」とは、直接または間接に当社の10%以上の議決権を保有する者をいう。

(6) 当社が多額の寄付を行っている団体の理事（業務執行に当たる者に限る。）その他の業務執行者

・上記において、「多額の寄付」とは、直近の3事業年度の平均で年間2,000万円を超える額の寄付をいう。

(7) 当社の主要借入先若しくはその親会社またはそれらの業務執行者

・上記において、当社の「主要借入先」とは、当社の借入額が連結総資産の2%を超える借入先をいう。

(8) 就任前10年間のいずれかの時期において、当社または当社の子会社の業務執行者であった者

(9) 当社から取締役を受け入れている会社の業務執行者

(10) 就任時点において上記(1)、(2)または(3)に該当する団体が存在する場合に、就任前3年間のいずれかの時期において、当該団体に所属していた者

(11) 就任前3年間のいずれかの時期において、上記(4)に該当していた者

(12) 就任時点において上記(6)に該当する団体が存在する場合に、就任前3年間のいずれかの時期において、当該団体に所属していた者

(13) 就任前3年間のいずれかの時期において、上記(5)または(7)のいずれかに該当していた者

(14) 次の(A)から(C)までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者

(A) 上記（１）から（３）のいずれか、または（10）若しくは（11）に掲げる者。（ただし、（１）および（２）については、業務執行取締役、執行役および執行役員を重要な者とみなす。また、（10）については、団体に所属する者の場合、当該団体の社員およびパートナー、（11）については、社員、パートナーその他当社グループの監査を直接担当する会計専門家を重要な者とみなす。）ただし、当該者と当該近親者の関係性、当該近親者の適格、資質、経験等を総合的に考慮し、実質的にその独立性が担保されていると認められている場合には、この限りでない。

(B) 当社の子会社の業務執行者

(C) 就任前１年間のいずれかの時期において、上記(B)または当社の業務執行者に該当した者

＊１．「業務執行者」とは、会社法施行規則第２条第３項第６号に規定する者をいう。

＊２．「近親者」とは二親等以内の親族をいう。

以 上

事業報告 (2024年12月1日から2025年11月30日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇の影響による消費マインドの弱さがみられたものの、雇用と所得環境の改善による個人消費の持ち直しや好調なインバウンド需要などにより、国内景気は緩やかな回復基調が続いています。一方、世界の景気動向は、米国の関税引き上げ政策や、ロシア・ウクライナ戦争の長期化、中国の景気不振などから、先行きは依然として不透明な状況です。

国内の食品業界においては、原材料価格の高騰に加え、人件費や物流費など各種コストの上昇を販売価格に転嫁する動きが続き、消費者の購買意欲は低下しました。当社の主要販売市場である国内乳業界でも、乳価改定を反映した製品値上げにより、乳製品の消費が鈍化しました。また、生乳生産が好調に推移したことから、国産の脱脂粉乳在庫は若干の増加傾向がみられました。

このような状況下、当社グループでは、長期ビジョン達成に向けたファーストステップとなる中期経営計画「NEXT-LJ 2025」の達成に向けて一丸となって取り組みました。その最終年度である当連結会計年度は、国内の乳原料・チーズ部門で販売数量が伸び悩むなかでも付加価値の高い商品の販売が増加したことや、成長分野である機能性食品原料部門やアジアのチーズ製造販売部門の販売が好調に推移したことに加え、中間期に一過性の営業外収益を計上したことから計数計画のうち利益目標および財務目標を達成することができました。

以上の結果、当連結会計年度（以下、当期）の売上高は1,828億16百万円（前期比7.0%増）、営業利益は59億47百万円（前期比33.5%増）、経常利益は57億96百万円（前期比34.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は43億17百万円（前期比37.2%増）となりました。

企業集団の事業部門別売上状況は次のとおりであります。

乳原料・チーズ

売上高
1,186.79億円
(前期比3.9%増)

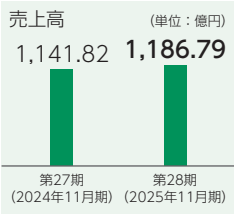
主要な乳製品原料の国際相場が年前半から半ばにかけて高値圏で推移し、為替も円安傾向が続いたため、輸入原料の販売には厳しい事業環境が続きました。

乳原料販売では、相次ぐ値上げにより最終製品の販売動向は弱含んでおり、当社の原料販売も伸び悩みました。ただし、市場が拡大しているアイスクリームやプロテイン製品向けの高付加価値な乳原料の販売は堅調に推移しました。

チーズ販売においても最終製品の値上げの影響が大きく、小売向けの需要が引き続き低調に推移しました。しかしながら、グローバルなサプライネットワークから価格競争力のある商品を供給できたことでチーズ全体の輸入量が減少するなか、当社は高い輸入シェアを維持しております。

なお、乳原料販売、チーズ販売ともに販売数量は前期比で減少となったものの、原料相場と為替の影響などにより販売単価が前期を上回る水準で推移したことから売上高は前期を上回りました。

以上の結果、乳原料・チーズ部門の販売数量は、165,501トン（前期比6.2%減）となり、売上高は、1,186億79百万円（前期比3.9%増）となりました。



食肉食材

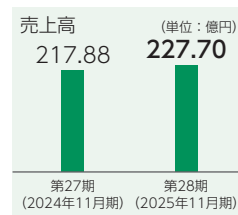
売上高
227.70億円
(前期比4.5%増)

当部門の主力商品である輸入ポークにおいては、一年を通じて国際相場が高値で推移したことに加え、円安の影響により内外価格差が縮小したことから、一部の顧客においては産地を変更する動きがみられ、チルドポークの販売は苦戦しました。一方、新たなサプライソースを開拓しつつ、顧客ニーズに合わせた新規商品の提案に積極的に取り組んだ結果、加工食品の原料となるフローズンポークについては販売数量を伸ばすことができました。

鶏肉関連商品は、既存顧客向けの販売が安定的に推移したことに加え、新規顧客の開拓も進み販売数量は前期比で増加しました。

さらに、当期より取扱いを開始した香辛料・香辛料抽出物の販売も順調に推移し、来期以降は既存ビジネスとの連携も視野に入れ、さらなる拡販を目指します。

以上の結果、食肉食材部門の販売数量は、32,794トン(前期比3.0%増)、売上高は、227億70百万円(前期比4.5%増)となりました。



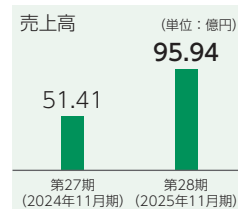
機能性食品原料

売上高
95.94億円
(前期比86.6%増)

世界的な高たんぱく原料の需要増を背景とした国際相場の高騰や円安を受け、原料価格は大きく上昇したものの、国内需要は引き続き拡大しており、当部門の事業は順調に推移しました。乳由来の高たんぱく原料の価格高止まりを受けて一部顧客で調達を控える動きや、原料を植物由来にシフトする動きもみられましたが、当社は多様化するニーズに対応したことにより、大豆たんぱくなど植物由来原料の販売も増加させることができました。

また、調達面では高たんぱく原料以外の機能性原料の開発にも注力し、販売面では東南アジア地域における原料および製品の販売に取り組むなど、成長領域の拡大に向けて各種リソースの投入を進めました。

以上の結果、当期の機能性食品原料部門の販売数量は7,073トン(前期比68.4%増)、売上高は95億94百万円(前期比86.6%増)となりました。



アジア事業・その他

売上高
317.72億円
(前期比6.6%増)

中国の景気不振の影響が続くなか、東南アジア地域においては乳製品の需要が引き続き伸長しており、輸入原料の取引数量はコロナ禍以前の水準にまで戻りつつあります。

このような事業環境下、乳原料販売部門（商社）においては、日系食品メーカーを中心に東南アジア地域における現地向け原料販売が堅調に推移しました。しかしながら、日本国内の脱脂粉乳在庫の影響により、日本向けの粉乳調製品ビジネスの回復が想定より遅れ、当部門の販売数量は伸び悩みました。なお、相場高を反映した販売単価の上昇により、売上高は前期を上回りました。

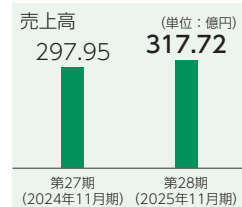
以上の結果、アジア事業の乳原料販売部門の販売数量は、38,078トン（前期比4.2%減）、売上高は228億19百万円（前期比5.7%増）となりました。

チーズ製造販売部門（メーカー）においては、東南アジア地域での需要増に伴い販売は好調に推移しました。特に、現地の外食産業やベーカリー、加工食品メーカー向けを中心にプロセスチーズ、ナチュラルチーズ加工品ともに販売数量を伸ばすことができました。

シンガポールにおける当社工場の稼働率が高い状態が続いていますが、現在、島北部に新工場を建設しており、来期半ばからの本格稼働に向け準備を進めております。

以上の結果、アジア事業のチーズ製造販売部門の販売数量は、5,640トン（前期比4.0%増）、売上高は63億91百万円（前期比14.2%増）となりました。

以上により、アジア事業・その他の売上高は、317億72百万円（前期比6.6%増）となりました。



② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は1,525百万円で、その主な内容はアジア事業におけるシンガポール工場への投資、基幹システムへの投資などであります。

③ 資金調達の状況

当社グループは、効率的で安定した運転資金の調達を行うため、取引金融機関7行と総額360億円のコミットメントライン契約を締結しております。

(2) 財産および損益の状況

		第25期 (2022年11月期)	第26期 (2023年11月期)	第27期 (2024年11月期)	第28期 (当連結会計年度) (2025年11月期)
売上高	(百万円)	147,423	158,328	170,907	182,816
経常利益	(百万円)	3,134	2,847	4,320	5,796
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,286	2,048	3,146	4,317
1株当たり当期純利益	(円)	231.64	206.46	315.83	433.18
総資産	(百万円)	73,456	72,038	81,435	90,209
純資産	(百万円)	22,481	24,724	27,581	32,448
1株当たり純資産	(円)	2,265.51	2,476.38	2,766.36	3,250.93

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(3) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
LACTO ASIA PTE. LTD.	4,200千 SGD 21,000千 USD	100.0%	乳製品の製造・販売
LACTO ASIA(M) SDN. BHD.	1,000千 MYR	100.0%	乳製品の販売
LACTO USA INC.	1,000千 USD	100.0%	農畜産物の販売
LACTO OCEANIA PTY. LTD.	1,500千 AUD	100.0%	農畜産物の販売
FOODTECH PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD.	205,000千 THB	100.0%	乳製品の製造・販売
LACTO EUROPE B.V.	500千 EUR	100.0%	農畜産物の販売
叻克透商貿（上海）有限公司	3,400千 USD	100.0%	乳製品の販売
LACTO PHILIPPINES INC.	25,000千 PHP	100.0%	乳製品の販売
PT. LACTO TRADING INDONESIA	2,505千 USD	100.0%	乳製品の販売

- (注) 1. 当社の連結子会社は、上記重要な子会社9社を含め10社であり、持分法適用関連会社は1社であります。
2. 当連結会計年度末日において特定完全子会社はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループは長期ビジョン「LACTO VISION 2032」の達成を目指し、そのファーストステップである中期経営計画「NEXT-LJ 2025」を推進してまいりました。最終年度の2025年11月期は、乳原料やチーズ、食肉などの国際市況が高値で推移し、またインフレの加速により食品の消費が減速するなど厳しい事業環境となりました。しかしながら当社グループは、強みである調達力を活かして競争力の高い商品を安定的に供給したことや、専門性を活かした提案により売上を伸長することができました。利益面では、商社事業における高付加価値商品の販売拡大や、アジアの製造事業における原価率の改善などにより売上総利益率が改善したことに加え、一過性の利益を営業外収益として計上したことから期初の想定を大幅に上回る結果となりました。以上のことから連結売上高、連結経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新いたしました。

2026年11月期は、「未来成長に向けた基盤づくり」と位置付ける新たな中期経営計画「NEXT-LJ 2028」の初年度となります。事業環境につきましては、引き続き消費動向が厳しさを増すことが予想されるほか、需給バランスの乱れによる国内脱脂粉乳在庫の積み増し懸念もあります。しかし、そのようななかでも当社は、成長が期待される食品分野への取組みの強化や新規商品の開発などによる国内の事業成長、および旺盛なチーズ需要の獲得によるアジア事業の拡大を通じて、「複合型食品企業」への進化を目指します。中期経営計画「NEXT-LJ 2028」の推進により現状のビジネスを拡大させながら創業30周年を迎える2028年以降の飛躍に向けた準備を着実に進めてまいります。

以上を踏まえ2026年11月期の連結業績予想は、売上高1,930億円（前期比5.6%増）、経常利益48億円（前期比17.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益34億50百万円（前期比20.1%減）となる見通しです。

各事業部門の対処すべき課題は次のとおりです。

<乳原料・チーズ部門>

気候変動や環境規制などの影響により、世界の産地で生乳生産量の大幅な伸びが期待できない一方、新興国における乳製品需要の増加により、将来、乳製品原料は供給不足となることが懸念されています。そのため、乳原料・チーズ部門においては、顧客ニーズに合った原料を安定的に確保できる体制の構築が最も重要な課題です。当社グループはすでにサプライソースに強みを持っていますが、引き続き既存サプライヤーとの連携強化や、新規サプライヤーの開拓に注力し、調達体制を強化してまいります。

国内においては、長期的には乳製品の輸入需要の高まりが予想される一方、足元では生乳生産と乳製品需要のバランスが崩れ、国産脱脂粉乳の在庫が再び増加する懸念も生じています。このような事業環境を踏まえ、乳原料・チーズ部門では国産原料の需給影響を押さえつつ売上拡大を目指すために、取扱商品および販路の多様化を図るとともに、付加価値の高い乳製品原料の販売により一層力を入れてまいります。

<食肉食材部門>

豚肉を中心とした食肉の輸入事業においては、当面、海外市場における相場高や円安傾向が継続する厳しい事業環境を見込んでいます。また、家畜の疾病の影響などにより、調達地域の変更を余儀なくされるリスクもあります。そのため産地リスクの低減を図りながら、価格競争力のある原料を安定的に確保する体制を整えることが重要な課題となります。当部門では、これらの課題へ対応するため、引き続き産地の多様化や新規サプライヤーの開拓に取り組んでまいります。また、鶏肉加工品をはじめとして、国内外における加工品の商品開発や香辛料・香料抽出物など取扱商品の幅を広げることで事業の拡大と利益率の改善に努めてまいります。

<機能性食品原料部門>

プロテイン製品の原料となる乳由来の高たんぱく原料は世界的に需要が旺盛であり、今後も需給のひっ迫が続き、国際相場も高水準で推移することが予想されます。そのため、高たんぱく原料の安定調達と、代替原料のサプライソースを確保することが課題となっています。当社はこれまで、乳由来の高たんぱく原料を主に米国から調達してまいりました。今後は他産地のサプライヤーを開拓し、調達力を強化してまいります。また、多様な機能性食品原料の取扱いにより、顧客ニーズへの対応力を高めるとともに、「健康」と「食」を軸に事業の拡大を目指します。

<アジア事業・その他>

(乳原料販売部門)

東南アジア地域においては、人口の増加や食の欧米化の進展により、今後も乳製品の消費が拡大することが見込まれています。この需要に応え、着実な事業成長を実現するために、販売力の強化と、安定供給が可能なサプライヤーの確保が当部門の重要な課題です。販売力強化のため、各国の法規制への対応や市場調査などの情報収集を行うと同時に、人員の増強や販売拠点の拡充も検討してまいります。また本社との連携による高付加価値商品の販売にも注力する方針です。サプライヤーの確保については、新規開拓を含めて取引先の拡大に努めます。さらに、将来的な需要拡大が期待できる機能性食品原料の拡販に向けて、日本製食品や原料の販売などを通じて市場創造に挑戦してまいります。

(チーズ製造販売部門)

当部門の最重要課題は、2026年11月期に稼働開始を予定しているシンガポール新工場の速やかな立ち上げです。初年度は、旧工場から新工場への生産体制の移管を進めながら、各種認証の取得手続きを進めます。また、タイ工場によるバックアップ体制を確保して既存のビジネスを維持しながら早期に商業生産を開始したいと考えています。新工場の稼働により、増産や生産効率の改善が可能になるだけでなく、当部門の事業に新たな展開の余地が生まれることになります。例えば、シンガポール国内外に向けた新製品の製造・販売や受託加工ビジネスなど、事業拡大を目指し、新たな取組みも進めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2025年11月30日現在)

当社グループは、乳原料・チーズ、食肉加工品等の輸入を主とする食品卸売および海外子会社によるチーズの製造・販売を行う食品事業を行っておりますが、事業の内容は以下のとおりであります。

- ① 乳原料・チーズ
主に乳原料およびチーズ等の乳製品の輸入・販売を行っております。
- ② 食肉食材
チルドポーク、フローズンポーク等の豚肉や、鶏肉および鶏肉加工品、生ハム・サラミ等の食肉加工品の輸入・販売を行っております。
- ③ 機能性食品原料
乳由来のプロテイン原料をはじめ、ゼラチン・コラーゲン、植物由来原料などの機能性食品原料を販売しております。
- ④ アジア事業・その他
アジア地域における乳原料の輸入・販売、チーズの製造・販売等を行っております。

(6) 主要な事業所および工場 (2025年11月30日現在)

① 当社	
本社	東京都中央区日本橋二丁目11番2号
② 子会社	
LACTO ASIA PTE. LTD.	シンガポール
LACTO ASIA (M) SDN. BHD.	マレーシア
LACTO USA INC.	アメリカ・カリフォルニア州
LACTO OCEANIA PTY. LTD.	オーストラリア・メルボルン
FOODTECH PRODUCTS (THAILAND) CO.,LTD.	タイ・アユタヤ
LACTO EUROPE B.V.	オランダ・アムステルダム
叻克透商贸（上海）有限公司	中国・上海
LACTO PHILIPPINES INC.	フィリピン
PT. LACTO TRADING INDONESIA	インドネシア

(7) 使用人の状況 (2025年11月30日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
乳原料・チーズ	75 (－)	2名減 (－)
食肉食材	15 (1)	－ (1名増)
機能性食品原料	14 (－)	4名増 (－)
アジア事業・その他	270 (5)	14名増 (4名減)
全社 (共通)	50 (－)	10名増 (4名減)
合 計	424 (6)	26名増 (7名減)

(注) 使用人数は他社への出向者を除いた従業員数であり、パートおよび嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
151 (1) 名	12名増 (－)	37歳7か月	8年0か月

(注) 使用人数は他社への出向者を除いた従業員数であり、パートおよび嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2025年11月30日現在)

借入先	借入額 (百万円)
シンジケートローン	11,000
株式会社みずほ銀行	4,975
株式会社三菱UFJ銀行	4,195
株式会社三井住友銀行	3,212
農林中央金庫	2,845
三井住友信託銀行株式会社	1,645

(注) シンジケートローンは、株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とする、株式会社みずほ銀行ほか5行の協調融資 (残高 11,000百万円) であります。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2025年11月30日現在)

① 発行可能株式総数

39,116,000株

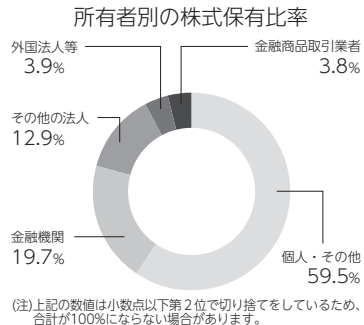
② 発行済株式の総数

10,021,600株

③ 株主数

22,604名

④ 大株主(上位10名)



株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,067,600	10.70
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	468,400	4.69
八住 繁	281,400	2.82
三浦 元久	269,431	2.70
鎌倉 喜一郎	242,200	2.42
よつ葉乳業株式会社	200,000	2.00
前川 昌之	187,267	1.87
小島 新	177,638	1.78
マリンフード株式会社	171,300	1.71
SMBC日興証券株式会社	149,748	1.50

(注) 1. 持株比率は自己株式 (50,493株) を控除して計算しております。

2. 持株比率は小数点以下第2位で切り捨てて表示しております。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況

	株式数 (株)	交付対象者数 (名)
取締役 (監査等委員である取締役および社外取締役を除く)	12,831	5
社外取締役 (監査等委員である取締役を除く)	—	—
監査等委員である取締役	—	—

⑥ その他株式に関する重要な事項

自己株式の処分

2025年3月14日開催の取締役会決議により、以下のとおり自己株式を処分いたしました。

処分した株式の種類および数 普通株式12,831株

処分価格の総額 36,940,449円

処分の目的 譲渡制限付株式報酬のため

処分した日 2025年4月11日

(2) 新株予約権等の状況

① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

		第 2 回新株予約権		第 3 回新株予約権	
発行決議日		2017年 2 月24日		2018年 2 月27日	
新株予約権の数		71個		72個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数（注）		普通株式 (新株予約権 1 個につき	14,200株 200株)	普通株式 (新株予約権 1 個につき	14,400株 200株)
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない		新株予約権と引換えに払い込みは要しない	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（注）		新株予約権 1 個当たり (1 株当たり	200円 1円)	新株予約権 1 個当たり (1 株当たり	200円 1円)
権利行使期間		2017年 3 月16日から 2047年 3 月15日まで		2018年 3 月16日から 2048年 3 月15日まで	
行使の条件		(注) 1		(注) 2	
役員の 保有状況	取締役 (監査等委員および 社外取締役を除く)	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	71個 14,200株 1名	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	72個 14,400株 1名
	社外取締役 (監査等委員を除く)	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	一個 一株 一名	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	一個 一株 一名
	取締役 (監査等委員)	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	一個 一株 一名	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	一個 一株 一名

(注) 1. 第2回新株予約権

2019年5月1日付で行った1株を2株とする株式分割により、「新株予約権の目的となる株式の数」および「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」は調整されております。

行使の条件

- (i) 新株予約権者は、当社または子会社の取締役、執行役員、監査役および相談役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間に限って新株予約権を行使することができるものとする。
- (ii) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。
- (iii) その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2. 第3回新株予約権

2019年5月1日付で行った1株を2株とする株式分割により、「新株予約権の目的となる株式の数」および「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」は調整されております。

行使の条件

- (i) 新株予約権者は、当社または子会社の取締役、執行役員、監査役および相談役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間に限って新株予約権を行使することができるものとする。
- (ii) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。
- (iii) その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対して交付した新株予約権の状況

該当する事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役の氏名等（2025年11月30日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
取締役会長	三浦 元久	社長補佐
代表取締役社長	小島 新	経営全般 内部監査室・品質アセスメント室担当
取締役副社長	分銅 健二	社長補佐・管理・海外事業管掌 兼 コーポレートスタッフ部門長
専務取締役	阿部 孝史	アジア事業管掌 兼 LACTO ASIA PTE. LTD. 社長
取締役	木幡 智徳	営業管掌 兼 チーズ事業本部長
取締役（社外）	池田 泰弘	（株）ニチレイフーズ特別顧問 伊藤忠テクノソリューションズ（株） 社外取締役
取締役（常勤監査等委員）	阿部 公昭	
取締役（監査等委員）（社外）	齊藤 裕子	個人事業主
取締役（監査等委員）（社外）	寶賀 寿男	同風会江東法律事務所
取締役（監査等委員）（社外）	藤川 裕紀子	藤川裕紀子公認会計士事務所所長 税理士法人会計実践研究所代表社員 星野リゾート・リート投資法人監督役員 相鉄ホールディングス（株）社外取締役 （株）ADEKA社外取締役監査等委員

- (注) 1. 池田 泰弘、齊藤 裕子、寶賀 寿男および藤川 裕紀子の各氏は、社外取締役であります。
2. 当社は取締役池田 泰弘氏、取締役齊藤 裕子氏、取締役寶賀 寿男氏および取締役藤川 裕紀子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 当社は、監査等委員会の活動の実効性の確保と情報収集力の強化を図るため、常勤の監査等委員を選定しております。
4. 取締役藤川 裕紀子氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 取締役会長の三浦 元久氏は、2026年2月25日開催予定の第28期定時株主総会締結時をもって当社取締役を退任し、当社の顧問（非常勤）に就任予定です。
6. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。
- ・2025年2月26日開催の第27期定時株主総会における異動
- | | | |
|----|----------------|---------|
| 退任 | 取締役（監査等委員）（社外） | 原 直史氏 |
| | 取締役（監査等委員）（社外） | 坂本 裕子氏 |
| 就任 | 取締役（監査等委員）（社外） | 齊藤 裕子氏 |
| | 取締役（監査等委員）（社外） | 藤川 裕紀子氏 |

② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役 池田 泰弘氏、ならびに社外取締役（監査等委員）齊藤 裕子氏、寶賀 寿男氏および藤川 裕紀子氏の４名との間で、当社定款および会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社および当社子会社の取締役（監査等委員を含む）を被保険者として、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております（ただし、独自に役員等賠償責任保険契約を締結している当社子会社は除きます）。

当該保険契約により、被保険者が職務の執行に関し負担することになる第三者訴訟、株主代表訴訟および会社訴訟において発生する損害賠償金および訴訟費用等の損害（ただし、法令に違反することを認識しながら行った行為や犯罪行為に起因する場合等、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除きます）を補填することとしております。当該保険契約の保険料は、全額を当社が負担しております。

④ 取締役の報酬等

イ. 取締役の個人別の報酬等に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役会において取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の個人別の報酬にかかる決定方針を決議しております。当該決議に際しては、社外取締役を中心に構成された任意の委員会である指名・報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容について、当該決定方針と整合していることおよび指名・報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

① 基本方針

当社の取締役報酬制度は、「持続的な企業価値向上を実現するためのインセンティブ」を目的として設計しております。報酬水準については、当社取締役が担うべき職責や業績水準に応じた報酬水準としており、グローバルにビジネスを展開するうえで、競争力のある報酬水準を実現することによって、次世代の経営を担う人材の成長意欲を喚起し、組織力の向上を図ります。

業務執行を担う社内取締役の報酬については、業績との連動を強化し、単年度のみならず中長期的な企業価値を反映する業績連動報酬を採用することや、金銭報酬のほかに株主価値との連動性をより強化した譲渡制限付株式報酬を設定し、より中長期的な企業価値向上を意識づける構成としています。

監査等委員である取締役および社外取締役の報酬は、業務執行からの独立性の観点より、基本報酬のみで構成しております。

② 各報酬項目等の方針

a. 基本報酬

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の固定報酬は、役位、職責および管掌範囲を勘案し決定しております。

監査等委員である取締役および社外取締役の固定報酬については、常勤と非常勤の別、社内と社外の別、役割範囲、他社の報酬水準等を勘案し、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえて監査等委員会で協議のうえ決定することとしております。

b. 業績連動報酬

短期・中長期の事業成長力および企業価値の成長率を評価するため、業績連動報酬の決定に際しては以下指標を用いて算定し、これらの指標を年1回（2月）勘案し、総合的に判断しております。

- ・短期指標 連結または部門別売上高、部門別販売数量、連結経常利益、連結ROE、連結ROA、その他の業績指標
- ・長期指標 連結売上高・連結経常利益・連結ROEそれぞれの3年平均成長率（CAGR）

当事業年度における指標の実績のうち、連結売上高、連結経常利益の実績につきましては、18ページに記載の（２）財産および損益の状況をご参照ください。また、部門別売上高、部門別販売数量につきましては、15～17ページに記載の事業部門別売上状況をご参照ください。上記以外の指標実績は以下のとおりです。

連結ROE	14.4%
連結ROA	5.0%
連結売上高 CAGR	7.5%
連結経常利益 CAGR	42.7%
連結ROE CAGR	28.7%

その他の業績指標は、営業利益に準ずる管理会計上の数値であり、部門別に算出しております。

c. 非金銭報酬

中長期的な企業価値の向上を図るためのインセンティブを与えるとともに株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

譲渡制限付株式報酬については、株主総会で決議された額および株数の範囲内において、基本報酬および業績連動報酬の合計に対して上記の指標を勘案して一定の割合を乗じて算定し、取締役会において決定しております。付与される株式数は各年度の所定の日東京証券取引所における当社株式の終値で除して得られる数です。

d. 報酬等の割合

金銭報酬額における基本報酬および業績連動報酬の割合は役位や職責により定めており、固定報酬は60%～70%、業績連動報酬は30%～40%としております。また、譲渡制限付株式報酬は金銭報酬総額の15%としており、非金銭報酬を含めた報酬額における固定報酬は52%～61%、変動報酬は39%～48%となります。

ロ. 取締役（監査等委員を除く）および取締役（監査等委員）の報酬等について株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は、2021年2月25日開催の第23期定時株主総会において、年額400百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）は6名です。また、この報酬等の額と別枠で、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式付与のための報酬額として、2021年2月25日開催の第23期定時株主総会において、年額150百万円以内として決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）は5名です。取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2021年2月25日開催の第23期定時株主総会において、年額80百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）は4名です。

ハ. 取締役の報酬等の総額等

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員 の員数 (人)
		金銭報酬		非金銭報酬	
		基本報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	246 (8)	129 (8)	79 (－)	36 (－)	6 (1)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	51 (24)	51 (24)	－ (－)	－ (－)	6 (5)
合 計（うち社外役員）	298 (33)	181 (33)	79 (－)	36 (－)	12 (6)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく当事業年度における費用計上額を記載しております。
また当該譲渡制限付株式は、譲渡制限期間を30年間とし、当該譲渡制限期間中に当社または子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員等その他準ずる地位のいずれの地位からも任期満了または定年、死亡その他正当な事由により退任または退職した場合には、退任または退職の直後の時点をもって、譲渡制限を解除する等の条件が付されております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・社外取締役池田 泰弘氏は、株式会社ニチレイフーズ特別顧問、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社社外取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・社外取締役（監査等委員）齊藤 裕子氏は、個人事業主であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・社外取締役（監査等委員）寶賀 寿男氏は、同風会江東法律事務所の弁護士であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・社外取締役（監査等委員）藤川 裕紀子氏は、藤川裕紀子公認会計士事務所所長、税理士法人会計実践研究所代表社員、星野リゾート・リート投資法人監督役員、相鉄ホールディングス株式会社社外取締役、株式会社ADEKA社外取締役監査等委員であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

	出席状況および発言状況等
社外取締役 池田 泰弘	当事業年度に開催された取締役会15回中15回に出席しました。企業経営者としての豊富な経験に基づき、取締役会において経営全般・方針について適宜、必要な発言を行っております。
社外取締役（監査等委員） 齊藤 裕子	2025年2月26日の就任後に開催された取締役会11回中11回に出席しました。長年にわたる大手事業会社での豊富な経験に基づき、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。 また、監査等委員会10回中10回に出席し、監査等委員会においては当社のコンプライアンスならびに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。
社外取締役（監査等委員） 寶賀 寿男	当事業年度に開催された取締役会15回中15回に出席しました。弁護士としての専門的見地および長年にわたる公務員としての幅広い経験をもとに、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。 また、監査等委員会14回中14回に出席し、監査等委員会においては当社のコンプライアンスならびに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。
社外取締役（監査等委員） 藤川 裕紀子	2025年2月26日の就任後に開催された取締役会11回中11回に出席しました。公認会計士としての専門的見地から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。 また、監査等委員会10回中10回に出席し、監査等委員会においては当社のコンプライアンスならびに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 EY新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

	報酬等の額（百万円）
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	38
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	38

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の連結子会社であるLACTO ASIA PTE. LTD.およびFOODTECH PRODUCTS (THAILAND) CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNGの監査を受けております。
3. 監査等委員会は、会計監査人の報酬等について、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けたうえで、会計監査人の従前の活動実績および報酬実績を確認し、当事業年度における会計監査人の活動計画および報酬見積りの算出根拠の適正性等について必要な検証を行い、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

③ 非監査業務の内容

該当する事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任した旨および解任の理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人EY新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、善意かつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額までに限定する契約を締結しております。

⑥ 会計監査人が現に受けている業務停止処分に係る事項

該当する事項はありません。

⑦ 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分に係る事項

該当する事項はありません。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

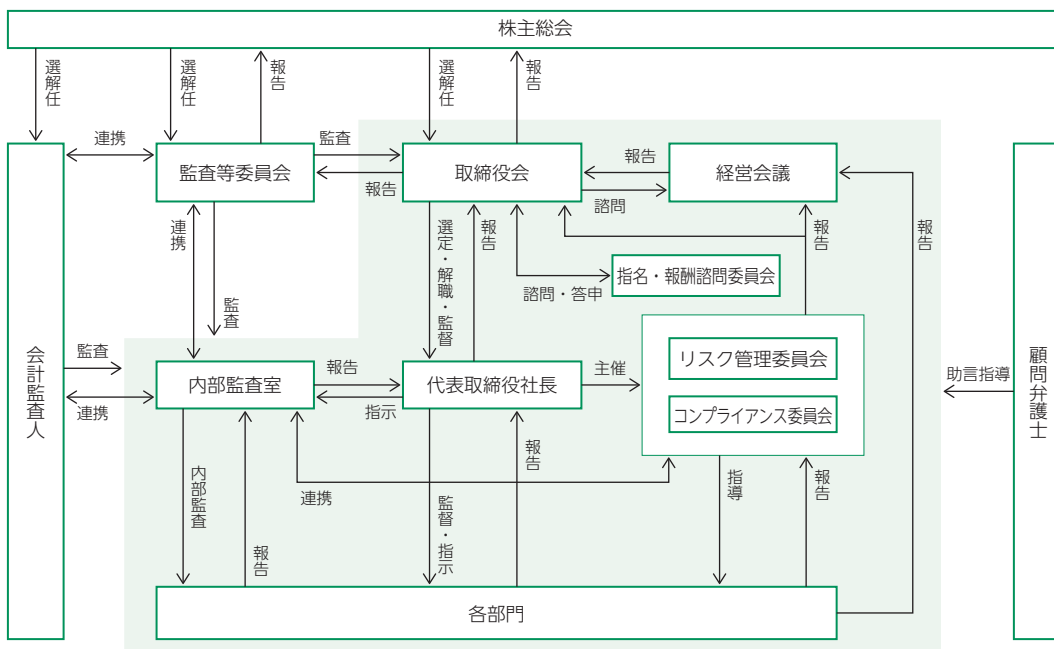
当社は、株主の皆さまに対する適切な利益還元を重要な経営課題のひとつと位置づけており、成長投資および財務の健全性・自律性を維持しつつ、積極的な株主還元を継続し、企業価値と資本効率の向上を目指してまいります。

2015年の上場以来、当社は安定配当かつ増配を継続しつつ、2025年11月期には中期的な目標であった配当性向30%を達成しました。このような配当実績ならびに今後の業績見通しや財務状況等を総合的に勘案し、株主還元の強化に対する当社の姿勢をより明確化するために、剰余金の配当につきましては、中期的な配当性向の目標を35%に引き上げるとともに、配当方針に「累進配当」を追加することといたしました。2026年11月期の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たりの配当金を年額132円（うち中間配当金は66円）とする予定です。

<ご参考> コーポレート・ガバナンスの状況

当社は、企業活動を通じ継続的に企業価値の向上を図るとともに、豊かな食文化の発展に寄与することが株主の皆さま、お取引先さま、従業員などすべてのステークホルダーの期待に応えるものと考えます。このため、当社では経営の健全性、透明性、効率性を確保する基盤として、コーポレート・ガバナンスの継続的強化を経営上の最重要課題とし、意思決定の迅速化・活性化、業務執行に対する監督機能の強化、取締役に対する経営監視機能の強化、および内部統制システムを整備することで、会社の透明性・公正性を確保し、すべてのステークホルダーへのタイムリーなディスクロージャーに努めてまいります。

経営管理体制および内部統制の仕組み



コーポレート・ガバナンス方針や基本的な考え方・体制についての詳細情報はこちらをご覧ください。
(当社ウェブサイト)

https://www.lactojapan.com/sustainability/governance/corporate_governance.html

連結計算書類

連結貸借対照表 (2025年11月30日現在)

科目	金額
資産の部	
流動資産	83,151
現金及び預金	10,157
受取手形及び売掛金	23,951
商品及び製品	44,279
原材料及び貯蔵品	1,881
その他	2,911
貸倒引当金	△29
固定資産	7,058
有形固定資産	3,550
建物及び構築物	77
機械装置及び運搬具	309
リース資産	1,554
建設仮勘定	1,590
その他	18
無形固定資産	754
ソフトウェア	87
ソフトウェア仮勘定	666
その他	0
投資その他の資産	2,753
投資有価証券	1,863
繰延税金資産	175
その他	739
貸倒引当金	△24
資産合計	90,209

(単位：百万円)

科目	金額
負債の部	
流動負債	48,800
買掛金	17,179
短期借入金	22,199
コマーシャル・ペーパー	2,000
1年内返済予定の長期借入金	4,740
未払法人税等	848
その他	1,831
固定負債	8,960
長期借入金	7,659
繰延税金負債	67
退職給付に係る負債	492
資産除去債務	96
その他	645
負債合計	57,761
純資産の部	
株主資本	28,298
資本金	1,209
資本剰余金	1,215
利益剰余金	25,996
自己株式	△121
その他の包括利益累計額	4,116
その他有価証券評価差額金	710
繰延ヘッジ損益	476
為替換算調整勘定	2,929
新株予約権	33
純資産合計	32,448
負債純資産合計	90,209

連結損益計算書

(2024年12月1日から2025年11月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	182,816
売上原価	170,527
売上総利益	12,288
販売費及び一般管理費	6,341
営業利益	5,947
営業外収益	827
受取利息	69
受取配当金	47
持分法による投資利益	15
受取補償金	650
保険返戻金	13
雑収入	31
営業外費用	978
支払利息	492
支払手数料	166
為替差損	210
雑損失	109
経常利益	5,796
税金等調整前当期純利益	5,796
法人税、住民税及び事業税	1,433
法人税等調整額	45
当期純利益	4,317
親会社株主に帰属する当期純利益	4,317

計算書類

貸借対照表 (2025年11月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	70,231
現金及び預金	5,026
売掛金	20,362
商品	42,536
前渡金	375
前払費用	120
関係会社短期貸付金	95
その他	1,725
貸倒引当金	△8
固定資産	6,093
有形固定資産	129
建物及び附属設備	13
機械及び装置	9
器具及び備品	4
建設仮勘定	101
無形固定資産	704
ソフトウェア	37
ソフトウェア仮勘定	666
その他	0
投資その他の資産	5,258
投資有価証券	1,261
関係会社株式	3,305
出資金	0
長期前払費用	0
繰延税金資産	108
その他	582
資産合計	76,325

科目	金額
負債の部	
流動負債	45,677
買掛金	16,117
短期借入金	21,100
コマーシャル・ペーパー	2,000
1年内返済予定の長期借入金	4,740
契約負債	16
未払金	159
未払費用	505
未払法人税等	644
預り金	22
その他	372
固定負債	8,308
長期借入金	7,659
退職給付引当金	491
その他	158
負債合計	53,986
純資産の部	
株主資本	21,354
資本金	1,209
資本剰余金	1,215
資本準備金	1,049
その他資本剰余金	166
利益剰余金	19,051
利益準備金	10
その他利益剰余金	19,040
別途積立金	50
繰越利益剰余金	18,990
自己株式	△121
評価・換算差額等	950
その他有価証券評価差額金	556
繰延ヘッジ損益	394
新株予約権	33
純資産合計	22,338
負債純資産合計	76,325

損益計算書

(2024年12月1日から2025年11月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	148,951
売上原価	140,303
売上総利益	8,647
販売費及び一般管理費	4,482
営業利益	4,165
営業外収益	729
受取利息	16
受取配当金	40
受取補償金	650
保険返戻金	13
雑収入	9
営業外費用	832
支払利息	433
支払手数料	166
為替差損	152
雑損失	79
経常利益	4,063
税引前当期純利益	4,063
法人税、住民税及び事業税	1,145
法人税等調整額	46
当期純利益	2,871

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2026年1月23日

株式会社ラクト・ジャパン
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小野木 幹久
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野口 正邦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ラクト・ジャパンの2024年12月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラクト・ジャパン及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
 - ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2026年1月23日

株式会社ラクト・ジャパン
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小野木 幹久
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野口 正邦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ラクト・ジャパンの2024年12月1日から2025年11月30日までの第28期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業の前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2024年12月1日から2025年11月30日までの第28期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年1月23日

株式会社ラクト・ジャパン	監査等委員会	
常勤監査等委員	阿部 公昭	㊟
監査等委員	齊藤 裕子	㊟
監査等委員	寶賀 寿男	㊟
監査等委員	藤川裕紀子	㊟

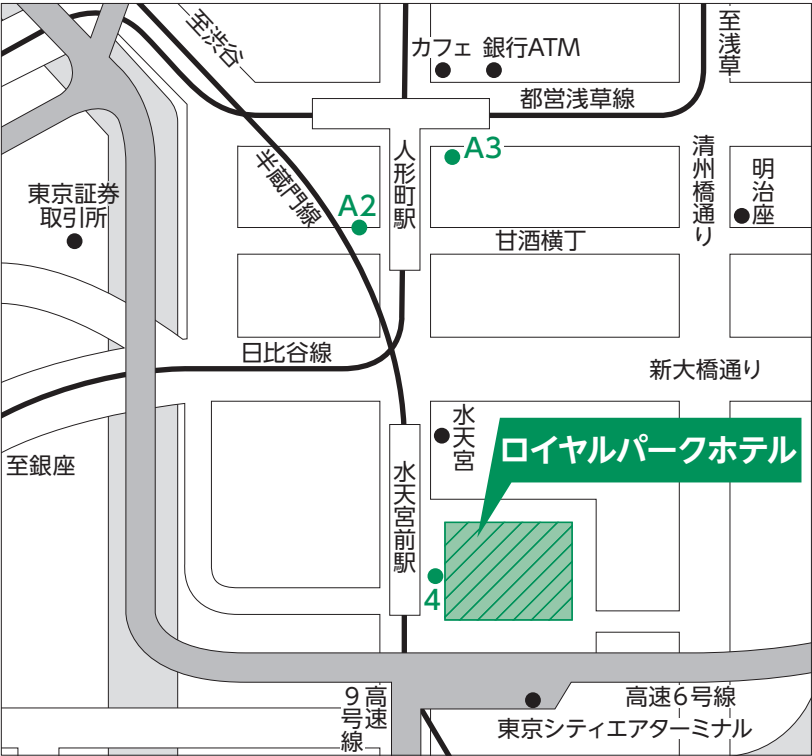
(注) 監査等委員齊藤裕子、寶賀寿男及び藤川裕紀子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

定時株主総会会場ご案内図

会場

東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号
ロイヤルパークホテル 3階「ロイヤルホール」 TEL (03) 3667-1111



交通

東京メトロ	東京メトロ半蔵門線「水天宮前駅」	4番出口とホテルが直結しております。
東京メトロ	東京メトロ日比谷線「人形町駅」	A2出口から徒歩約5分
都営地下鉄	都営浅草線「人形町駅」	A3出口から徒歩約8分

※駐車場の用意はいたしていませんので、お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。